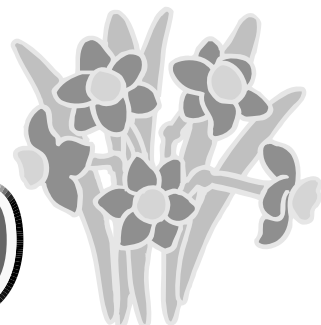


和泉市議会だより



市の花「すいせん」

平成30年第1回定例会は2月20日開会の予定です



重要文化財 和泉市久保惣記念美術館蔵 源氏物語手鑑 若紫 土佐光吉筆

目次

○平成28年度決算審査概要	決算審査特別委員会での質問・討論	P.2～3
○審議結果一覧表	上程議案の可否	P.3
○委員会報告	付託案件の審査結果	P.4
○一般質問	市政全般にわたる質問内容	P.4～9
○第1回定例会の予定等	市議会からのお知らせ全般	P.10



平成28年度 一般会計、各特別会計、水道・公共下水道・病院会計決算を認定



決算審査特別委員会での質問項目

◇有料指定ゴミ袋導入による収支内容について
 ◇市立病院からの職種変更職員のその後の状況
 ◇人材育成事業について
 ◇ミュージアムタウン構想について
 ◇ふるさと元気寄附事業について
 ◇公共交通対策事業について
 ◇交通安全対策事業について
 ◇市税等納付案内センターの成果について
 ◇市の債権回収の弁護士への委託について
 ◇避難所開設及び避難所への避難について
 ◇生活困窮者自立支援事業の住居確保給付金の周知
 ◇基幹相談支援センター障がい児への対応について
 ◇家庭と仕事両立支援事業について
 ◇地域子育て支援センター事業委託料について
 ◇母子健康手帳の本庁での交付について
 ◇母子健康診査事業について
 ◇そ族昆虫駆除支援事業・消耗品費について

◇有料指定ゴミ袋販売委託料30L袋準備について
 ◇（仮称）和泉府中駅西線用地購入について
 ◇黒鳥山公園整備事業について
 ◇民間企業を活用した松尾寺公園の整備について
 ◇耐震関連補助金の実績について
 ◇消防職員人事管理事業について
 ◇（仮称）中央消防署用地購入費について
 ◇子どもの豊かな心を育む道德教育について
 ◇小学校トイレ改修の早急実施に向けて
 ◇小学校へのエアコンの早期整備について
 ◇留守家庭児童会運営事業の学年・時間延長の成果
 ◇放課後子ども教室について
 ◇子どもすこやか広場事業の学年・時間延長の実施
 ◇スポーツ振興奨励費について
 ◇認知症サポーター実践研修今後の普及について
 ◇高齢者権利擁護推進事業について

※委員が行った質問の一部を掲載しています

決算討論

本会議初日に行った一般会計及びその他会計の討論を一部要約して掲載しています。採決の結果は審議結果一覧表(3ページに掲載)をご覧ください。

一般会計決算

【賛成討論】

教育・生涯学習環境の充実では、総合スポーツセンターの野球場の供用開始や施設一体型小中一貫校南松尾はつが野学園の整備、27年度に3中学校区でスタートした小中一貫教育の本格実施をさらに3中学校区拡充した。出産・子育て支援体制の充実では、健やかな妊娠、出産を支援するため妊婦健康診査に対する公費助成の拡充、留守家庭児童会の開設時間延長や病児保育施設の開設等取り組んだ。健康・福祉施策の充実では、乳がん検診費用の自己負担を無料化し受診率の向上への取り組みや後期高齢者の健康保持増進、介護予防のための歯科健康診査、障がい者に対する相談支援体制の強化を実施した。安全・安心なまちづくりの実施では、防犯カメラの設置を進めるため、町会・自治会への設置補助や新たに維持管理費用に対する助成、犯罪発生件数が多い地域への設置や、市の中南部の防災力強化として、はつが野地区に（仮称）中央消防署の整備に着手し、引き続き小中学校の非構造部材に係る耐震改修等も取り組んだ。

【反対討論】

■毎年指摘し、決算額としては少なくなった大阪府人権啓発人材養成事業負担金の支出が続いている。また、家庭系日常ごみの有料化が実施されている。指定袋作成費用の収支において黒字が出ており、それだけ市民負担が増加しているので納得できない。さらに、学校給食自校調理委託が実施されている。市民から反対の請願も出され、経費削減とならず、アレルギー対策など安心・安全面から問題があると指摘されている。また、留守家庭児童会の開設時間延長は、負担金の決算額が少額であるため、延長負担金を徴収せず、実施可能であったと考える。

■泉州東部区域農用地総合整備事業では、用地買収がうまくいかず、いまだに農道が未完成のままである。また、農道の経年劣化、建造物やのり面の維持管理等、将来の財政負担が懸念される。また、マイナンバー関連での支出がある。海外では税や社会保障分野に目的を限定して導入しているが、日本では目的を限定せず、官民共通で幅広く利用しており問題が多い。

特別会計決算
企業会計決算

【反対討論】

■国民健康保険事業

平成30年度の「国民健康保険制度都道府県化」の準備とも言える、賦課限度額の国基準への段階的改定が実施された。保険料として市民負担が増え、29・30年度と引き続く引き上げとなっていく。最終的に大幅な保険料引き上げも予想され、都道府県化でなく、本来は国庫負担率の引き上げを政府が行うべきだと考える。新制度後も本市独自の判断で引き続き低所得者対策、保険料引き下げ等施策拡充を要望する。

■公共下水道事業

市街地に住む下水道使用者に、市街化調整区域への下水道敷設事業のつけを高い下水道使用料として負担していただくことになる。また、調整区域への下水道敷設計画では雨水の対策は入っていない。局地的な豪雨が多発する近年においては心配なことである。本事業は効率的な事業展開が見込まれる地域は整備し、見込まれない地域は生活排水の対策手法を変更していくよう考える必要がある。

定例会審議結果一覧表

件 名		委 員 会	本 会 議
平成28年度和泉市一般会計決算認定について		認定（賛成多数）	認定（賛成多数）
平成28年度和泉市国民健康保険事業特別会計決算認定について		認定（賛成多数）	認定（賛成多数）
平成28年度和泉市公共用地先行取得事業特別会計決算認定について		認定（全会一致）	認定（全会一致）
平成28年度和泉市介護保険事業特別会計決算認定について		認定（全会一致）	認定（全会一致）
平成28年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について		認定（全会一致）	認定（全会一致）
平成28年度和泉市浄化槽事業特別会計決算認定について		認定（全会一致）	認定（全会一致）
平成28年度和泉市水道事業会計決算認定について		認定（全会一致）	認定（全会一致）
平成28年度和泉市公共下水道事業会計決算認定について		認定（全会一致）	認定（賛成多数）
平成28年度和泉市病院事業会計決算認定について		認定（全会一致）	認定（全会一致）
和泉市税条例の一部を改正する条例制定について		可決（全会一致）	可決（賛成多数）
公の施設の指定管理者の指定について（和泉市コミュニティファーム）		可決（全会一致）	可決（全会一致）
市道路線の廃止及び認定について（太町29号線ほか2路線）		可決（全会一致）	可決（全会一致）
市道路線の廃止について（王子町12号線ほか2路線）		可決（全会一致）	可決（全会一致）
和泉市営住宅条例の一部を改正する条例制定について		可決（全会一致）	可決（全会一致）
公の施設の指定管理者の指定について（和泉市立小栗の湯）		可決（賛成多数）	可決（賛成多数）
公の施設の指定管理者の指定について（和泉市立和泉診療所）		可決（全会一致）	可決（全会一致）
公の施設の指定管理者の指定について（和泉市北部体育施設（和泉市立市民体育館・榎尾川公園テニスコート））		可決（全会一致）	可決（全会一致）
和泉市手数料条例の一部を改正する条例制定について		可決（賛成多数）	可決（賛成多数）
平成29年度和泉市一般会計補正予算（第5号）	【総務安全所管分】	可決（全会一致）	可決（賛成多数）
	【都市環境所管分】	可決（賛成多数）	
	【厚生文教所管分】	可決（賛成多数）	
	【庁舎整備特別委員会所管分】	可決（全会一致）	
小・中学校の定数超え学級をなくす施策を求める請願		不採択（賛成少数）	不採択（賛成少数）
道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の補助率等のかさ上げ措置継続に関する意見書			可決（賛成多数）
上記の他、議案7件、諮問1件、報告3件、監査報告9件をそれぞれ可決等しました。			

委員会報告

総務安全委員会

12月4日に開催し「和泉市税条例の一部を改正する条例制定について」等3件を審査し、原案どおり可決等しました。

都市環境委員会

12月1日に開催し「公の施設の指定管理者の指定について（和泉市コミュニティファーム）」等9件を審査し、原案どおり可決等しました。

厚生文教委員会

11月30日に開催し「和泉市手数料条例の一部を改正する条例制定について」等10件を審査し、請願を除き、原案どおり可決しました。

庁舎整備特別委員会

11月6日及び12月5日に開催し、6日には「新庁舎整備基本計画（案）」について協議しました。5日には「平成29年度和泉市一般会計補正予算（第5号）」を審査し、原案どおり可決しました。

お詫びと訂正

本紙80号6ページに掲載の早乙女 実 議員の一般質問の中に誤りがありました。お詫び申し上げますとともに、訂正いたします。
誤）肯定的回答が81%から15%に上昇
正）肯定的回答が81%から85%に上昇

一般質問

12月12日・13日には17人の議員が市政全般に関する一般質問を行いました。ここではその内容を一部要約して掲載しています。



おでかけ応援バスの
実施方法を考える
明政会
大浦 まさし

問 市長公約にも掲げていた「高齢者おでかけ支援事業」についての進行状況はどのようなになっているのか。

答 政策企画室、道路河川室、高齢介護室により実施に向けて他市事例も踏まえ意見交換を行っている。利用ごとに一定額を負担する「割引方式」、利用額が決まっている「回数券方式」、フリーパスとなる「定期券方式」など、和泉市の実情に即した内容で実施できるよう更に議論を重ねたい。

問 市民が望んでいるおでかけ応援制度は堺市型の65歳以上の市民が100円でバスに乗れる制度のことである。堺市版をベースに優先検討しつつ和泉市に導入しやすいように色々内容を検討していただきたい。それでは、「高齢者おでかけ支援事業」の実施までのスケジュールはどのように考えているのか。

答 各交通事業を位置付けした地域公共交通網形成計画を30年度策定予定で、和泉市版高齢者おでかけ支援事業についても31年度に検討し32年度に実施予定と考えている。

要望 32年度は遅い。色々検討するよりもまずは市民が熱望している方法の検討から入るべきだ。これは都市計画施策でもあるが福祉政策だ。福祉政策を地域公共交通網形成計画の予定に合わせて遅らせてはいけない。スピード感ある取組みを期待する。



障がい者支援について
公明党
永田 香織

問 車いすけん引式補助装置「人力」の各学校への貸出状況を問う。

答 校外学習や修学旅行の坂道や未舗装路で利用。今後スキー教室で利用予定である。

問 利用学校や児童生徒、保護者の感想は。

答 教職員からは小学生の力でも段差や坂移動が容易で、軽量で携帯しやすく校外学習の行先も増える。児童からは振動が少なく快適。保護者からは家庭での外出時や災害避難用としても利用したいと聞いている。

問 「人力」の障がい福祉制度助成を問う。

答 現状では「人力」は助成対象外である。

問 特例補装具の給付対象にできないのか。

答 生活等に困難が生じる又は医学的問題がある場合が対象、「人力」は対象外である。

問 支給以外に方法はないか。

答 支給できないが購入し貸出を検討する。

問 在宅医療ケアの必要な障がい児・者の保護者のレスパイトとして、医療型短期入所施設が、和泉市にあるか。

答 和泉市にはない。

問 来年オープンする和泉市立総合医療センターでのレスパイト入院は可能か。

答 かねてより実施に向け指定管理者と協議調整中で既に受入実績があり、今後更なる受入拡充を検討していく。

要望 避難所備蓄倉庫に「人力」や「レスキューキャリアマット」の配備を要望する。



学校教育及び国民健康保険
の広域化について等

公明党

末下 広幸

問 学校給食の食物アレルギー対応及び給食費減額について伺う。

答 食物アレルギー児童・生徒に対する給食費について、保護者にとって二重の負担になっている。保護者負担の軽減への配慮の必要性から学校現場と検討する。

問 小中一貫教育推進の取組みを伺う。

答 9年間を通して確かな学力と豊かな心を育む一つの手法で、子どもたちのために輝く希望あふれる未来を考えている。

問 教職員の働き方改革について伺う。

答 教職員の長時間勤務の縮減を図るため、部活動を行わない日をクラブ毎に週1回以上設定するように努め、ひと月の時間外勤務時間が100時間超過する教職員については、管理職が面談等行い、和泉市教育委員会として、「(新)校務支援システム」を導入し、教職員の負担軽減につなげていく。

問 国民健康保険の府内統一基準とは。

答 大阪府内どこに住んでいても、同じ所得・世帯構成なら同額となる被保険者間の負担の公平化実現のための仕組みである。

要望 30年度から保険料納付回数が年12回から10回になり1回あたりの保険料納付額が増え、保険料増額の可能性もある。制度改正について被保険者に周知徹底願う。

その他の質問項目

・災害への備えについて



子どもへの支援について

無党派

小林 昌子

問 法律改正で子育て世代包括支援センターの設置が義務付けられたが、本市の予定とセンターの業務内容は。

答 個人情報取扱いや連携体制の構築等、設置に向けた課題整理を行っている。業務は妊産婦及び乳幼児等の実情把握や各種相談に応じ必要な情報提供、助言、指導を行う事。支援プランを策定する事等である。

問 宿泊型産後ケア事業の実施状況と課題及び庁舎建設を機に、健康づくり推進室とこども未来室を同じ所に配置し、ワンストップ対応できるよう望むが、市の考えは。

答 府内では13市町村が実施し、情報収集、課題整理を行っている。保健センターは現市立病院南館に移転の方向で検討している。

問 虐待相談と解決件数及び継続中と担当者数、最も長い虐待対応年数は。

答 27年度250件、28年度446件、29年10月末現在で431件。継続中は10月末現在で1,176件。最長は生後2ヶ月から14年間。担当者は3名である。

問 泉州各市町は本市よりもずっと充実している。本市の虐待対応人員は倍増してもいい位の数字であるが、今後の対応は。

答 限られた職員数で適切に事業を行うため、職種や経験年数を考慮し担当配置する。

要望 努力は理解している。しかし現状体制では無理であり、ぜひ人員確保を願う。



災害時の職員体制について

明政会

辻本 孔久

問 先の台風21号が最も接近した日と衆議院選投票日とが重なり混乱もあったことは事実である。そこでお聞きする。当日、投票事務従事者に当たった職員は何人か。

答 382名である。

問 この状況の中で、災害人員体制が整えられたのか。

答 選挙事務に当たっていない職員に対し事前に周知し、各担当課で連携をとりながら配備体制を整えた。

問 今回の21・22号の被害箇所約68%が市南部の3校区で発生した。この傾向は過去も同様である。そこで南部リージョンセンターを大いに活用すべきと思う。当施設は指定避難所であり消防署も併設しているので地域の消防団との連携も蜜にでき、市役所から南部の現場に駆け付けるよりも迅速に対処できると考えるが、市の見解は。

答 状況に応じては、そういった対応も有効かと考えるので今後研究してまいりたい。

要望 大きな被害がでた時の現場対応には、現場を良く知る職員の対応が不可欠である。担当部局の職員だけでは対応が遅れ更に被害が広がることもあり、経験豊富な再任用職員も含め、市災害時職員配備体制の見直しを願う。

その他の質問項目

・「商工まつり」の中止について



環境保全協力金と家庭系
日常ごみ有料化について
大阪維新の会
松本 利裕

問 平成28年第4回定例会で提案した、本市所在の民間の中間処理施設に搬入する自治体に協力金の支払いを求める「環境保全協力金」の条例制定について、搬入されている廃棄物量とその後の取組み状況は。

答 平成28年度実績で20自治体から約3万トンを受け入れている。現在、条例制定に向けて取り組んでいる。

要望 条例制定すると数千万円の歳入が見込まれる。市民の皆様にご負担願わなくても財源確保できる施策を構築し、環境関連の基金に積み上げておくことを要望する。

問 平成27年10月から施行された「家庭系日常ごみ有料化」の減量目標は平成24年度搬入実績の20%減の2万6,938トンをめざすこととしているが現在の状況は。

答 平成28年度のごみ発生量は、2万8,265トンで平成24年度比で約16.1%が減量されている。

要望 減量目標まであと少しになってきている。現在の泉北環境での焼却システムでは、ある一定のごみ量がなければ安定的な焼却炉の運転ができず、ごみ処理経費の増大を招く。目標達成された折には、市民の皆様にご負担を願っている「家庭系日常ごみ有料化」を廃止し、市民自らの減量努力を続けていただける施策を構築することを要望する。



泉北水道企業団の
「あり方」検討について
日本共産党
早乙女 実

問 過去「泉北水道企業団」は府営水切替、老朽化、廃止、耐震補強等、施設のあり方議論があったが、これまでの経緯はどうか。

答 泉大津・和泉・高石の3市で水不足の解消、自己水源確保を目的に昭和35年発足、昭和37年送水開始。平成13年3市連名で施設老朽化等から平成21年度廃止を厚労省へ届出。一方単価が安く災害時の自己水源等から用水供給事業期間延長を国・府に要望。現在、事業の広域化・統合検討を条件に平成32年度までの運用延長が認められている。

問 現在の検討状況を聞きたい。

答 「泉北水道協議会（3市と企業団で構成）」の検討内容は、事業の広域化に伴う施設整備の方法、費用、事業統合形態、各市実施委託事業の共同化を検討している。

問 府「広域的水道整備計画」での位置づけはどうなっているか。

答 関係3市と「泉北水道企業団」での統合や、「大阪広域水道企業団」との統合も示されている。今後は、将来の「大阪広域水道企業団」との統合も視野に入れ、関係3市の水需要予測や収支見込等を踏まえ、引き続き「あり方」を検討して行きたい。

要望 「協議会」検討内容等、関係資料の公開を要望する。

その他の質問項目

・公立保育園・幼稚園のあり方について（案）



小学校の
エアコン設置について
明政会
山本 秀明

問 小学校にエアコンを設置するために必要な事業費と事業行程は。

答 事業費は12億円程必要。行程は設計と工事期間を合わせると3～5年かかる。

問 躍進プラン（案）改訂版には、小学校のエアコン設置は「検討する」と位置づけされているが、事業実現の可能性は。

答 補助金等、財源確保の調整が必要であり、市の財政状況も総合的に勘案のうえ検討していくが、そのハードルは高い。

問 事業実施の鍵は、補助金確保であり、補助金確保には事前に設計を済ましておくことが必要である。また全小学校にエアコンを設置するには、今すぐ始めたとしても3～5年かかるとなると、現時点で必要なことは、次年度の設計予算を計上し補助金確保に備えるべきと考えるが、市長の「小学校のエアコン設置」に対する考えは。

答 事業の必要性は認識している。まずは補助金確保対策として次年度で設計予算計上を検討する。事業実施の時期については、私の任期中にはめどをたてて行きたい。

要望 教育環境の充実と共に、学力向上をはじめとした教育活動の充実を図る上でも効果的なエアコン設置に早期に取り組むことを要望する。

その他の質問項目

・能力実績主義に向けた人事給与改革



災害への対応と
今後の課題について

大阪維新の会

飯阪 光典

問 今回の台風21号・22号の豪雨により甚大な被害が発生したが、この災害で得た教訓を将来へといかに対応が必要となるが、本市の具体的な対応・対策はどうか。

答 具体的な対応策の整理は、現時点では出来ていないが、今後研究していく。

問 府道や国道が土砂災害により通行止めとなり大渋滞が発生したが災害時の交通対策は考えているのか。また、災害発生時に交通整理を行っていただけの警備会社との災害時協定を提案するがどうか。

答 今後関係機関と連携を図りながら対応策を研究する。また現在、警備会社との協定締結に向け、協議・調整を行っている。

問 「復旧」ではなく「復興」を行い、より災害に強い和泉市を作るために新たな道路インフラの検討が必要と考えるがどうか。

答 新たな道路インフラ整備には膨大な費用と時間を要するため、既存計画に沿った災害に強い都市基盤づくりを進めていく。

要望 当然、既存計画は進めていただく。その上で今回の教訓をいかした街づくりの必要がある。次世代へ安心・安全な和泉市を残すことは我々の責務であり「復興」への道筋をつけ、次世代へ負の遺産を残さない財源確保と迅速な災害対応を要望する。

その他の質問項目

・「空き家バンク」の創設について他一問



受験生のインフルエンザ
予防接種助成について他

五月会

関戸 繁樹

問 受験生である中高3年生に対してのインフルエンザ予防接種の助成について伺う。

答 対象や経費、その他の子育て施策を勘案し、慎重に検討していく。

要望 30年度の府立高校入試からインフルエンザに感染した生徒の追試験が始まる。また、本市の中学校では、インフルエンザによる学級閉鎖の割合が直近5年間で約7倍に増えた。それほど深刻な状況だ。受験の年に予防接種を受けさせる保護者も多い。市民二一スに合った子育て施策を要望する。

問 スマートフォンを用いた「電子母子手帳」の導入に向けた進捗状況は。

答 導入に向けた課題整理を行っている。

要望 子育て支援機能を備えたアプリとしても有効である。早期の実現を求める。

要望 「商工まつり」について提案する。直近5年間で台風など荒天による中止が2度あった。中止になれば、芸能人の出演料やテント設置費等が返金されず、一千万円を超える額が出費される。また、開催場所が泉大津市との境界付近にあり、和泉市民が参加しづらい。課題もあるようだが、農林業祭等を分散し、和泉中央エリアで開催すれば、既存のイベント広場があり、歌謡ショーもシテイプラザの屋内ホールで開催できる。『市民の訪れやすい』『天候リスクの少ない』商工まつりを検討されたい。



入るを量りて出ざるを制す

五月会

森 久往

問 民間の考え方に「入るを量りて出ざるを制す」とあるがどのような考え方がか。

答 儒学の聖典である四書五経（ししよこきょう）に記されており、「まず収入を計算して、それに見合った支出を心がける」という、財政の基本を説いたものである。

問 行政の考え方はどうか。

答 官民の目的の違いのため、財政学の考え方としては「出ざるを量りて入るを制す」を原則としている。これは、まず、住民ニーズを考え、それに要する財源は、住民の責任とその負担によって運営するという考え方に基づいている。

要望 両説とも財政の基本とされている。日本航空の立て直しで稲盛和夫会長が就任した当時「入るを量りて出ざるを制す」を説き、一方「日本財政転換の指針」の著者、井出英策慶応義塾大学経済学部教授は財政学の伝統的考えは「出ざるを量りて入るを制す」が原則と説いている。入るも出ざるも必要なことだが、「入るを生む」という重要なキーワードが抜けている。入るを生まない限り財政の基本は語れない。民間企業は営利を生み、従業員は給与を手にする。民間企業も従業員も国や地方自治体に税金を支払い住民サービスを受ける。このサイクルにすべては網羅されている。「入るを生む」基本的価値観を忘れてはならない。



救急車の出場状況について

無会派

小野林 治三夫

問 平成28年中の火災・救急件数及び平成29年中の状況は。

答 平成28年中の火災は46件、救急件数は8,904件。平成29年11月末現在、火災は33件。救急件数は8,159件である。

問 高規格救急車の台数と救急隊員数は。また活動中の救急救命士の数は。

答 高規格救急車5台と予備車1台。救急隊員50名で内26名が救急救命士である。

問 平成28年中の救急搬送人員は。またその内高齢者の割合は。

答 搬送人員は8,223名で高齢者65歳以上は4,376名で53.2%である。

問 救急件数のうち、不搬送の件数は。

答 不搬送は762件であり、内訳は、搬送辞退494件、死亡112件、酷罰37件、誤報・いたずら34件、その他の順である。

問 救急件数は年々増加傾向にあるのとこのだが、何らかの対策は講じているか。

答 救急車の適正利用や救急安心センターの活用を広報誌やホームページに掲載。

要望 高齢化社会や単身世帯の増加も見込まれる中、救急要請があれば日夜出場する救急隊員であるが、重症者のことも考えれば不搬送も減らすことが大切だと考える。適正利用に向け、『命の大切さ』や『救急車の役割』を教育の現場でも伝え、消防と「市民・医療・福祉」の更なる連携を求める。



防犯カメラについて

明政会

杉本 淳

問 今年度、4,725万円で105台の防犯カメラを通学路に設置したその契約の実績と設置状況について聞きたい。

答 本年11月10日にリース会社とリース契約を行い、来年6月30日までに設置し、7月1日から運用を開始する。

問 平成28年度において、自治会設置の防犯カメラへの補助金が停止されており、地域の方々から通学路以外の危険な箇所、犯罪が多い場所に防犯カメラを設置して欲しいという要望がある。本年度はすでに契約が終了しているとのことであるが、来年度以降において、通学路の105台以外に町会や自治会設置の防犯カメラへの補助制度に代わる措置についての考えを伺う。

答 防犯カメラの設置については、通学路を最優先したいと考えており、その他の町会・自治会の要望については、その必要性や事業効果、財政負担なども勘案しながら、今後とも研究を進めていく。

要望 本年度・来年度は、児童の安全対策として通学路に限定されているが、地域の中で危険な場所や交通事故の危険性のある交差点は、地域の方が良く把握していると思うので、是非、防犯カメラを設置していただくよう強く要望する。

その他の質問項目

・職種及び管理職手当について



就学援助(入学準備金)の入学前支給について

公明党

服部 敏男

問 就学援助制度について、本市では、どのように運用しているのか。

答 年度当初の4月に在籍の各学校園を通じて全ての家庭に申請書を配布し、申請された世帯の前年所得が確定する6月以降に世帯の所得審査を行い、認定となった保護者に支給している。

問 その援助の中の入学準備金の支給時期がいつ頃になっているのか。

答 申請時期が入学後であり、前年所得が確定する6月以降でなければ認定を行えないことから、7月末に支給している。

問 入学準備金を入学前に支給してほしいという要望が多数ある。現在他市町村において入学前に準備金を支給しているところは、近隣市を含めどれくらいあるか。

答 大阪府内では、平成28年度までで、中学校のみ実施が4市ある。平成29年度中では小中学校で6市、中学校のみで1市1町、小学校を追加が1市。平成30年度からは、小中学校で実施予定が3市、中学校のみが3市、小学校のみ追加が1市である。時期は未定だが、19自治体が検討中である。

問 本市についての検討状況は。

答 入学前に支給するためには規則改正並びにシステム改修が必要となる。可能な限り早期実現に向け調整していきたい。

要望 再来年度入学生には実施してほしい。



自転車の
交通安全対策について

五月会

浜田 千秋

問 「大阪府自転車条例」が施行されてもなお、大阪府下では、年間1万件の自転車事故が発生している。通勤途中において、自転車の逆走や並走を始め、大変危険な状況をよく目にする。そこで、本市における自転車に関する交通安全教育の内容についてお聞きする。また、看板による啓発も効果的であると考えるが見解をお聞きする。

答 警察と連携しながら幼稚園、保育園、小中学校、高齢者などを対象に交通安全教室を実施している。特に小学校高学年・中学校では、自転車のルールとマナーについても具体的な指導をしている。交通ルールに関する看板設置については、警察との連携が欠かせないことから、今後、警察とも協議し、前向きに検討する。

要望 自転車事故を減少させるためにも、しっかりとルールを知ってもらう事が大事だと考える。交通安全教室に加え「自転車の車道逆走禁止」などの看板設置は、逆走している人達にとって抑止効果にもなると考える。自転車は誰もが気軽に乗れ、環境に優しく健康的な乗り物である。誰もが安心して安全に乗れるよう看板の設置を要望する。

その他の質問項目
・学校給食について



いずみ希望塾について

日本共産党

岡 博子

問 小中学生300名がいずみ希望塾に通っているが、選考での配慮点や基準は。

答 家庭の経済状況を考慮し、学校外での学習機会のない方は全員受講できている。

問 北松尾・緑ヶ丘など会場が遠い地域からの参加が少ないがどう思うか。バスで通っている子は何人いるか。

答 交通手段の利便性は違うが諸条件参考での申し込みと思う。バス利用者は約10人。

問 講師の配置と指導内容はどうか。

答 2、5名に対し1名の講師を配置し、小学生の算数・国語、中学生の数学・英語を2時間ずつ続けて指導している。

問 学校の先生でも英語など小学校で教えるのは不安だと言われるのに一人で全て教える方法には疑問だ。次年度実施の考えは。

答 効果検証を行い、改善して続けたい。

問 現在各学校で進められている放課後学習「学力向上サポーター」活用の現状は。

答 小学校8校中学校9校で実施している。

要望 予算で計算すると希望塾の講師は時給2,800円に相当するので、経営者に幾分か払われていることは容易に想像できる。現在は各学校で頻度の差があるが「学力向上サポーター」を活用すれば現在の時給750円を1,500円にしても、通う口スもなく、500人を超える希望者全員が受講できる。この方法にシフトすべきだ。



スポーツ施策の推進について

大阪維新の会

遠藤 隆志

問 市民体育館及びコミュニティ体育館において、空手や剣道等の武道も行うことができるが、これらの施設では、他にどのような武道ができるのか。特に柔道については、市民の方からの要望等も含め聞きたい。

答 少林寺拳法、合気道等も実施可能である。柔道については、市民体育館に畳が約40枚あり練習は可能である。なお、現在の指定管理者に確認したところ、11月末現在、利用者の方から柔道を行いたいという要望は特にいただいていない。

問 私のもとには、近隣市においては武道場が充実しているが、和泉市内には武道場がなく、特に柔道に関しては、練習や試合ができる施設が全くないとの声をいただいている。市民体育館では柔道の練習が可能であることについて、市民の皆様には周知は行っているのか。

答 現在特に周知は行っていない。

問 近隣で武道場等のある自治体及びその内容について聞きたい。

答 堺市には柔道場、剣道場、弓道場が、高石市には柔道場が、岸和田市には空手及び柔道に対応した武道場と弓道場が、泉佐野市には武道場がある。

要望 市民の皆様方からの要望を十分に反映すると共に、スポーツ施設の充実とスポーツ施策の更なる推進を要望する。

1件の意見書を可決

関係省庁へ送付しました。

「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の補助率等のかさ上げ措置継続に関する意見書」

人事案件に同意

次の方々が市長に推薦され、議会として同意しました。

人権擁護委員

よねだ ゆたか かどばやし り え こ
米田 豊氏(王子町) 門林 利栄子氏(池田下町)
こしも よしたか
古下 義隆氏(芦部町)

任期：平成30年7月1日～平成33年6月30日

議員研修会報告

平成29年11月20日に大阪府市議会議長会主催の議員研修会が吹田市で開催され、本市議会からも多数の議員が参加しました。

演題：「日本経済の展望～地方活性への鍵～」

講師：岸 博幸氏

(慶応義塾大学大学院
メディアデザイン
研究科教授)



議会の情報を発信

◇市議会ホームページ

- ・議会中継…本会議や委員会の様子を生中継しています。録画映像は会議終了後から3日程度でご覧いただけるようになり、1年間見ることができます。
- ・一般質問、大綱質疑等…議員が行う質問項目を定例会ごとに掲載しています。
- ・会議録速報版…会議を開催してから約1ヵ月後に校正前の会議録を公開しています。その後、正式な会議録を公開した時点で速報版は削除します。

右のQRコードを携帯電話等で読み取ると市議会ホームページにアクセスすることができます。



第1回定例会の予定

議事の都合により日程や開会時間に変更される場合もありますので、詳しくは電話：0725-99-8154 議会事務局へお問合せください。

日 程	会 議	場 所	開会時間
2月13日(火)	議会運営委員会	委員会室	午後2時
2月20日(火)	本会議(議案審議)	議 場	午前10時
2月23日(金)	厚生文教委員会・協議会	委員会室	午前10時
2月26日(月)	都市環境委員会・協議会	委員会室	午前10時
2月27日(火)	総務安全委員会・協議会	委員会室	午前10時
3月 5日(月) ～9日(金)	予算審査特別委員会	議 場	午前10時
3月13日(火)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
3月19日(月) ～22日(木)	本会議(一般質問)	議 場	午前10時
3月23日(金)	本会議(議案審議)	議 場	午前10時

第4回定例会・委員会の傍聴

	開催期間	傍聴者	ライブ映像 中継閲覧者(※1)
決算審査 特別委員会	10月16日 ～10月20日	0人	50人
本 会 議	11月27日 ～12月15日	4人	40人
常任委員会	11月30日 ～12月4日	2人	43人
庁舎整備 特別委員会	11月6日	2人	3人
	12月5日	0人	8人

※1 開催日ごとのライブ中継閲覧者数のうち、最大アクセス時の人数を累計したものです。

市議会へのご意見をお聞かせください

市民の皆さまにとって、より身近で開かれた市議会となるようご意見を募集しています。電話、ファックス、市議会ホームページの「ご意見・お問い合わせ」フォームなどからお寄せください。

〒594-8501
和泉市府中町二丁目7番5号
和泉市役所 議会事務局
電話：0725-99-8154(直通)
FAX：0725-43-4525
HPアドレス：<http://www.gijiroku.jp/izumi/index.html>

